



—東地中海地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：米国の中東和平提案に対するパレスチナ側の反応

(12月21日付現地各紙)

1. 米国提案の概要 (12月21日付アル・ウドス紙)

- (1) イスラエル筋は、米政府が最終的地位交渉に集中する姿勢から後退し、PAが完全に支配する部分を西岸の60%以上に拡大する提案を行ったことを明らかにした。同筋によれば、オバマ米大統領は、PAがファタハとハマス、ラマッラとガザに分断され、イスラエル政府が極右の活動を制限する中、パレスチナ、イスラエル双方とも最終的地位交渉に向けた準備が整っていないことを悟ったのである。これは、小さなアプローチだが、失敗を前提とした大きなアプローチよりは、成功の確率が高い。オバマ大統領は、デニス・ロス中東問題担当補佐官の提案を受けて、今回の決定に至った。
- (2) 同提案では、イスラエルは西岸の20%を占めるB地区から撤退し、A地区とすることが明記されている。現在、同じく西岸の20%を占めるA地区は、行政・治安の両面でPAの統治下に置かれている。同提案は、追加的に西岸(地区)の20%よりイスラエルを撤退させる内容であり、従って、西岸の60%にPAの完全な統治下での地理的一体性をもたらすものである。
- (3) イスラエルのマアレブ紙によれば、米政府は、パレスチナ、イスラエル双方に対し、1998年にヘブロンおよび西岸の13%からのイスラエルの撤退に関する合意に導いた「シェパード・ストーン方式」での集中交渉を提案するであろうと報じている。

2. パレスチナ筋の反応 (12月21日付アイヤーム紙)

- (1) すべての関係者がミッチェル米特使の当地訪問を期待しているとしつつ、来年初めまでのいかなる政治的な進展も否定した。しかし、2つの問題、即ち、エルサレムを含む入植活動の完全停止、および昨年末に中断した全ての問題を含む1967年境界線にもとづく2国家解決でのTOR (terms of reference: 枠組、作業要項)の明確化の一つでも議論されることになれば、状況の打破も有り得る。
- (2) イスラエル政府は、これらの前提条件に答えていないどころか、逆に入植活動を支持し続けている。これが和平交渉の妥結を難しくしていることは明白である。
- (3) 最近議論されているイスラエルによるA/B地区の拡大、C地区のA/B地区への変更、拘束者の釈放、人とモノの移動制限の緩和、通行障壁の撤去等は、信頼醸成措置と言える。しかし、入植活動の停止や交渉のTORの明確化へのコミットメントを代替するものではない。
- (4) アッパース大統領は、米に対してオルメルト前政権時代、全ての問題が交渉され、決定に至らなかったものの、交渉が進んだ段階まで至っていたことに留意し、交渉を先延ばしにするのではなく、決断を下す時であると述べた。